

平成 28 年度独立行政法人環境再生保全機構調達等合理化計画

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、独立行政法人環境再生保全機構は、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、平成 28 年度独立行政法人環境再生保全機構調達等合理化計画を以下のとおり定める。

1. 調達の現状と要因の分析

(1) 環境再生保全機構における平成 27 年度の契約状況は、表 1 のようになっており、契約件数は 52 件、契約金額は 625 百万円であり、うち競争性のない随意契約は 3 件、契約金額は 109 百万円であった。

この 3 件については案件ごとに契約手続審査委員会で十分に審議を行い、契約監視委員会委員への事前説明と承認を得て、調達を行ったものである。

表 1 平成 27 年度の環境再生保全機構の調達全体像 (単位: 件、百万円)

	平成 26 年度		平成 27 年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(77.5%) 62	(65.3%) 512	(86.5%) 45	(52.9%) 330	(△27.4%) △17	(△35.5%) △182
企画競争・公募	(22.5%) 18	(34.7%) 272	(7.7%) 4	(29.8%) 186	(△78%) △14	(△31.6%) △86
競争性のある契約(小計)	(100%) 80	(100%) 784	(94.2%) 49	(82.7%) 516	(△38.8%) 31	(△34.2%) △268
競争性のない随意契約	(-%) 0	(-%) 0	(5.8%) 3	(17.3%) 109	(-%) 3	(-%) 109
合計	(100%) 80	(100%) 784	(100%) 52	(100%) 625	(△35%) 28	(△20.3%) △159

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 比較増△減の()書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

(2) 環境再生保全機構における平成 27 年度の一者応札・応募の状況は、表 2 のようになっており、一者応札・応募案件は平成 27 年度において発生しなかった。

表 2 平成 27 年度の環境再生保全機構の一者応札・応募状況 (単位: 件、百万円)

		平成 26 年度	平成 27 年度	比較増△減
2者以上	件数	75(93.7%)	49(100%)	△26(△34.67%)
	金額	738(94.1%)	516(100%)	△222(△30.08%)
1者以下	件数	5(6.3%)	0(-%)	△5(-%)
	金額	46(5.9)	0(-%)	△46(-%)
合計	件数	80(100%)	49(100%)	△31(△38.75%)
	金額	784(100%)	516(100%)	△268(△34.18%)

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った計数である。

(注 3) 比較増△減の()書きは、平成 27 年度の対 26 年度伸率である。

2. 重点的に取り組む分野（【 】は評価指標）

上記1の現状分析等を含め総合的な検討を行った結果、一者応札・応募関係及び調達業務の集約化関係の各分野について、それぞれの状況に即した調達の改善及び事務処理の効率化、競争性のない随意契約についての管理の徹底に努めることとする。

（1）一者応札・応募に関する改善

競争性及び透明性を確保する必要があることから、平成28年度においては、引き続き①～③の取組を実施することで、適正な調達を目指す。【競争契約に占める一者応札・応募割合の前年度維持】

①公告から入札までの期間を内規では10日と定めているが、競争参加者の増加を図るため、10営業日以上を確保する。

②調達情報に係るメールマガジンの活用等により、発注入札情報の更なる周知を図る。

③契約の発注にあたり、地域要件を勘案することで競争参加者の増加を見込める場合は、適切な地域要件を設定する。

（2）類似業務に係る調達の集約化

類似業務に係る調達について、コストの縮減及び事務効率化の観点から、平成28年度においても、①及び②の取組を実施していくことにより経費の節減等を目指す。

【調達を集約化した場合と集約化しなかった場合における経費の節減率】

①類似業務の発生が見込まれる場合は、可能な限り調達業務を集約化する。

②可能な範囲で調達時期の調整を行い、まとめて調達を行う。

（3）次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法に基づき優良な取り組みを実施している企業への対応

国の施策の推進を図る観点から、平成28年度においては、新たに次の取組を実施していく。【実施結果】

- ・ 総合評価等における加点項目として「女性活躍推進法認定企業」、「子育て支援サポート企業」と認定されていることを新設する。

3. 調達に関するガバナンスの徹底（【 】は評価指標）

（1）随意契約に関する内部統制の確立

新たに随意契約を締結することとなる案件については、当機構内に設置された契約手続審査委員会（平成25年度設置、総括責任者は経理部担当理事）に事前に全件を報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることとする。【契約審査委員会による審査件数】

(2) 不祥事の発生の未然防止等のための取組

当機構では、調達に関する契約手続事務マニュアルを作成しており、必要に応じて改訂を行っている。また、初任者から経験者まで、階層に応じた契約事務研修を行うとともに、契約事務を含むコンプライアンス遵守に関する研修も実施している。

平成 28 年度以降も、契約手続事務マニュアルについては、他法人における不祥事の事例を踏まえて改訂を行い、研修についても計画的な研修の実施により、調達担当職員のスキルアップを図る。【実施結果】

また、個人情報を取扱う業務を外部へ委託する場合は、当該委託業者に対する年 1 回以上の検査を実施する。【実施結果】

4. 自己評価の実施

調達等合理化計画の自己評価については、各事業年度に係る業務の実績等に関する評価の一環として、年度終了後に実施し、自己評価結果を環境大臣に報告し、環境大臣の評価を受ける。環境大臣による評価結果を踏まえ、その後の調達等合理化計画の改定・策定等に反映させるものとする。

5. 推進体制

(1) 推進体制

本計画に定める各事項を着実に実施するため、経理部担当理事を総括責任者とする契約手続審査委員会(平成 25 年度設置)により、引き続き調達等合理化に取り組むものとする。

総括責任者	経理部担当理事
副総括責任者	理事(2名)
メンバー	総務部長、経理部長

(2) 契約監視委員会の活用

監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会(平成 21 年度設置)は、当計画の策定及び自己評価の際の点検を行う。また、「『独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて』における改善状況のフォローアップについて(平成 24 年 9 月 7 日総務省行政管理局長事務連絡)」に基づき、新規の競争性のない随意契約及び一者応札・応募案件などの点検・評価を行い、その審議概要を公表する。

6. その他

調達等合理化計画及び自己評価結果等については、独立行政法人環境再生保全機構のホームページにて公表するものとする。

なお、計画の進捗状況を踏まえ、新たな取組の追加等があった場合には、調達等合理化計画の改定を行うものとする。